

令和6年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(基金の運用実績)

(単位：円)

事業区分	基金の保有区分	令和6年度 当初保管額	運用益繰入額	令和6年度 支出済額	過年度充当分積 戻し額	令和6年度 年度末保管額
福島原子力災害復興 交付金事業	福島原子力災害 復興勘定	71,865,885,939	112,202,954	2,309,980,561	692,127	69,668,800,459
合計		71,865,885,939	112,202,954	2,309,980,561	692,127	71,865,885,939

- ※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること
- ※ 基金の保有区分は基金管理運営要領第3の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること。
- ※ 運用益繰入額は、当該年度に基金の運用によって生じた果実の金額を記載すること
- ※ 支出済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。

令和6年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(福島原子力災害復興交付金事業の結果)

事業名	事業 実施主体	事業経費 (千円)						目標	目標 達成度 ・評価	事業結果 (事業の目的・内容・完了期日、 経費の使用方法・内訳を含む。)
		基金充当費		単独経費		合計				
		予算	決算	予算	決算	予算	決算			
避難地域 復興拠点 推進事業	避難地域 12市町 村	256,772	182,249	0	0	256,772	182,249	避難地域 12市町 村におけ る復興拠 点づくり を支援 ※交付要 綱第4条 第1項第 一 号 (3)、 (5)に 該当	3町(7事業) に対し交付 を行ったこと で、避難地 域の復興拠 点づくりを 支援するこ とができた	【内容】 避難地域12市町村で計画されて いる復興拠点づくりについて、 福島再生加速化交付金等の既存の 国庫補助制度等において対象と ならない事業を対象に交付金を交 付する。 【完了時期】 令和7年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 182,249 千円 【内訳】 ・広野町復興まちづくり拠点建築 確認申請費 (2,264千円) ・双葉町登録有形文化財を活用し た社会教育推進事業外構費 (12,922千円) ・双葉町園芸団地整備用地取得費 (47,248千円) ・浪江町交流・関係人口拡大推進 拠点施設実施設計費 (12,973千 円) ・浪江町請戸地区震災伝承拠点造 成費 (60,000千円) ・浪江町上水道取水・配水設備撤 去費 (13,326千円) ・浪江町こども園用地取得費

										(33,516千円)
復興まちづくり加速支援事業	県	32,144	31,073	0	0	32,144	31,073	避難解除等区域における公設商業施設の運営を支援  ※交付要綱第4条第1項第4号及び第3項ただし書き福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	2市町村(2施設)に対し、交付を行ったことで、帰還した住民の買い物場の確保に寄与した。	【内容】 避難解除等区域において、商業施設を整備し運営する市町村に対し、運営に係る費用の一部を補助する。 【完了時期】 令和7年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 31,073千円
ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	県	52,026	41,458	0	0	52,026	41,458	本県の復興をけん引する産業として重視している福祉施設へのロボットの導入  ※交付要綱第4条	6施設に対し22台の導入補助を行うとともに、効果的かつ継続して使用するための助言等を実施した。	【内容】 福島の復興に資する県産介護ロボットを介護従事者が導入する際の補助や事業者への導入促進、介護福祉士養成校の生徒に使用法を体得させるための無償貸与、実証段階の県産介護ロボットと実証フィールドとなる介護現場のマッチングを実施する。 【完了予定時期】 令和7年3月 【経費】

								第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業進出支援事業に該当		委託料ほか 41,458 千円
避難農業者経営再開支援事業	県	11,003	100	0	0	11,003	100	<p>避難農業者の生活再建を支援</p> <p>※交付要綱第4条第1項第4号及び第3項ただし書き福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当</p>	<p>避難農業者が避難先や移住先で農業経営を再開するために必要な機械・施設等支援メニューを用意し、県内外の避難者に対してパンフレット送付等により広く周知し、避難先での生活再建をサポート。避難者から問い合わせは複数件あったが、条件に合致せず、申請には至らなかった。</p>	<p>【内容】 避難農業者が原子力被災12市町村外（県外を含む）の移住先や避難先で営農を開始する際に必要な農業用機械、施設等の導入に必要な経費を補助し、生活再建を支援する。</p> <p>【完了時期】 令和7年3月</p> <p>【経費】 需用費、役務費 100 千円</p>
ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	県	1,360	540	0	0	1,360	540	県内外の応急仮設住宅に入居する避難世帯	対象3町村に対し、事業費補助を行ったことで、避難者の帰還に伴う経	<p>【目的】 避難指示解除区域が存在する市町村への住民の帰還を支援し、地域の復興を更に進めるため。</p> <p>【内容】</p>

								が、安定した住まいを避難元市町村内に確保できるよう市町村と共同で移転費用を支援 ※交付要綱第4条第1項第4号及び第3項ただし書き福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	済的支援に結びつけた。	県内外の応急仮設住宅等から避難指示が解除された地域に帰還する世帯に移転費用を支援する市町村に対し、事業費を補助する。 【完了期日】 令和7年3月31日 【経費】 ・使用方法 市町村への間接補助金 ・内訳 負担金、補助及び交付金 540千円
チャレンジ!子どもがふみだす体験活動応援事業(ふくしまキッズパワーアップ事業)	県	13,483	12,315	77,530	50,930	91,013	63,245	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験学習等を行う機会をとおり、心身ともに健康で、	小・中学校169校の約9千人に対し、体験活動等を行う機会を提供した。	【内容】 取組を行う小学校及び中学校に対して、子どもの豊かな人間性や生き抜く力を育むための自然体験活動等にかかる、体験活動費、交通費、宿泊費等に対し定額の補助を行う。 【完了予定時期】 令和7年3月 【経費】 委託料ほか 63,245千円

								豊かな人間性を育成するとともに、社会体験活動をとおり、主体的に復興に寄与する、たくましい子どもたちの育成を図る取組に支援※交付要綱第4条第1項第三号(3)風評払拭に資するソフト事業に該当		※ 基金充当費は、小・中学生がよりよい環境のもとで自然体験活動を実施する場合に交付する補助金の審査業務に係る経費(63,245千円)。 単独経費は、補助金(50,903千円)及び審査業務にあたる職員の社会保険料自己負担分(27千円)(50,930千円)。
中小企業等復旧・復興支援事業	県	95,681	34,585	0	0	95,681	34,585	被災中小企業者の事業再開を支援 ※交付要綱第4条第1項第四号及び第3項ただし書き福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的	当該事業において31件に対して支援を行ったことで、県内での事業再開・継続に貢献した。	【内容】 東日本大震災で被災した中小企業者が県内で事業を再開・継続するため、空き工場・空き店舗等を借り上げる際に必要となる賃借料などに対して補助する。 【完了予定時期】 令和7年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 34,585千円

								に進める 事業に該 当		
震災関係 制度資金 推進事業	県	408,775	286,413	0	0	408,775	286,413	東日本大 震災及 び原子力 災害に より事業 活動に 影響を受 けている 中小企 業者を 支援 ※交付要 綱第4 条第1項 第四号 福島県全 域の復興 並びに地 域の 自立を効 果的に 進める事 業に該 当	震災関係制度 資金を利用す る中小企業の 負担軽減およ び資金繰り円 滑化を図るこ とができた。	<b>【内容】</b> 震災関係制度資金を利用する中 小企業の保証料負担軽減のため、 信用保証協会へ保証料引下げ分の 補助を実施した。また、損失補償の 実施により代位弁済が発生した際 の信用保証協会の損失負担を無く すことで、保証が促進され、中小企 業が融資を受けやすい環境を整備 した。 <b>【完了時期】</b> 令和7年3月 <b>【経費】</b> 負担金、補助及び交付金ほか 286,413 千円
再生可能 エネルギー 地産地 消支援事 業（住宅 用太陽光 発電設備	県	538,825	503,993	0	0	538,825	503,994	再生可能 エネルギー 設備導 入の促進 ※交付要 綱第4条 第1項第	太陽光発電設 備2,021件、 蓄電池設備838 件、V2Hシステ ム18件に補助 金を交付した。	<b>【内容】</b> 一般家庭における再生可能エネル ギー設備導入の支援を目的とし、 住宅用太陽光発電設備等の設置に かかる初期投資費用の軽減を図る ため、県内に所在する住宅に太陽 光発電設備等を設置しようとする

等設置補助事業)								二号(3)及び第3項ただし書き医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当		個人等に対し、設備導入経費の一部を補助する。 【完了期日】 令和7年3月31日 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 503,993千円
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	県	484,319	426,715	15	322	484,334	427,038	本県の復興をけん引する産業として重視しているロボット産業の集積  ※交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	15件の研究開発テーマを採択するなど、255,973千円の補助金を交付した。	【内容】 県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等に対する補助、県産業支援機関(ハイテクプラザ)における研究開発と技術支援、メイドインふくしまロボットの導入支援、展示会(ロボットフェスタふくしま)の開催、産学官金連携による協議会の運営、事業者間連携体制の構築、海外販路拡大支援、社会実装に向けたロボット・ドローンのユースケース創出など、ロボット関連産業の育成、集積に向け一貫した支援を行った。 【完了予定時期】 令和7年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 426,715千円 ※単独経費は、産学官金連携による協議会に係る経費の一部(16千円)及び基金への積戻し経費(306千円)。



<p>教育旅行復興事業 (教育旅行復興事業) (教育旅行誘致促進事業) (国際教育旅行等誘致促進事業)</p>	<p>県</p>	<p>265,901</p>	<p>245,218</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>265,901</p>	<p>245,218</p>	<p>原子力災害の風評払拭による本県への教育旅行の人数増加  ※交付要綱第4条第1項第三号(2)教育旅行回復支援事業に該当</p>	<p>バス助成について、昨年度の約1.18倍の1,516校となった。教育旅行キャラバン等の成果が着実にあっており、新規校385校の実績があった。</p>	<p>1 教育旅行復興事業 【内容】 学校行事の一環として福島県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対し、その移動に係るバス経費の一部補助を行う。 【完了予定時期】 令和7年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか228,746千円 2 教育旅行誘致促進事業 【内容】 学校、旅行代理店等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、教育旅行ワンストップ窓口を設置・運営し、本県で教育旅行を実施した学校への取材や県内教育旅行の入込調査を実施する。  【完了予定時期】 令和7年3月 【経費】 委託料ほか12,516千円 3 国際教育旅行等誘致促進事業 【内容】 東アジア地域において福島県教育旅行セミナーを開催し、本県の正しい情報や教育旅行素材のPR等を行うとともに、教育旅行関係者を招へいして本県の現状を発信し、教育旅行実施につなげる。 【完成予定時期】 令和7年3月 【経費】 委託料ほか3,958千円</p>
---	----------	----------------	----------------	----------	----------	----------------	----------------	---	--	--

チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	県	407,858	380,844	138,055	138,050	545,913	518,894	<p>根強く残る風評の払拭と、時間の経過とともに加速する風化の防止</p> <p>※交付要綱第4条第1項第三号(3)風評払拭に資するソフト事業に該当</p>	<p>本事業の実施により、多くの企業や団体、自治体等との連携促進が図られた。また、様々なコンテンツを活用した情報発信活動により、徐々にではあるが本県に対するイメージ回復が図られてきている。</p> <p>【参考】 福島県に対する良いイメージを持つ人の割合 H30 40.6% →R2 46.0% →R6 49.0% (震災前 43.8%) 出典:福島県情報発信分析事業</p>	<p>【内容】 根強く残る風評の払拭と、時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を県内外、更には国外に向けて戦略的に発信する。</p> <p>【完了予定時期】 令和7年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 380,844 千円 ※ 基金充当費は、テレビ、新聞、県制作 YouTube 動画、SNS(福島県公式アカウント)等を活用した本県の現状や復興への取組の直接発信、首都圏等において知事による講演や交流会等を実施する「チャレンジふくしまフォーラム」、市町村や民間企業等と連携した各種プロモーション活動などに係る経費(380,844千円)。単独経費は、本県イベント等開催地域における屋外広告や交通広告、マス広告、デジタル広告など様々な広告媒体による「ジャック広告」の展開に係る経費(138,050千円)。</p>
風評・風化対策強化事業(まるとふくしまウィー	県	18,338	17,986	46,015	45,994	64,353	68,980	<p>根強い風評と時間の経過とともに進む風化に対応する</p>	<p>県内外に向けた福島の正確な情報や魅力の発信により、本県に対するイメージ回復</p>	<p>1 まるとふくしまウィーク事業</p> <p>【内容】 各部局の風評・風化対策の取り組みに横串を刺し、相乗効果を創出することで、ふくしまの正</p>

<p>ク事業) (風評・風化対策に関する情報発信分析事業)(風評・風化対策プロジェクトチーム)</p>								<p>ため、各 部局の連 携を強化 し、相乗 効果を創 出できる ような取 組等を企 画・調整 し、国内 外に向けた福島 の正確な情 報や魅力 の発信等 に戦略的 かつ効果 的に取り 組む。 ※交付要 綱第4条 第1項第 三号(3) 風評払拭 に資する ソフト事 業に該当</p>	<p>は図られてき ている。</p>	<p>確な情報や魅力等を集中的に発信し、風評払拭・風化防止を図る。「ふくしまウィーク(2週間程度)」を設定し、大消費地(首都圏)において情報発信を行う。 【完了時期】 令和7年3月 【経費】 旅費ほか 3,508 千円 ※ 基金充当費は、各部局連携の下、ふくしまの県産品等の正しい情報や生産者の取組等を効果的に発信するため、首都圏で一定期間行う、シンポジウムやマルシェイベント等の調整に係る経費(3,508 千円)。 単独経費は、イベントの企画・実施等に係る経費(45,994 千円)。 2 風評・風化対策に関する情報発信分析事業 【内容】 福島県の風評・風化対策の効果を高めるため、県等が行う風評・風化対策に関する情報を多面的に分析するとともに、効果の検証を実施し、それらの結果を踏まえ改善策を提案する。 【完了時期】 令和7年3月 【経費】 委託料 5,611 円 3 風評・風化対策プロジェクトチーム 【内容】</p>
---	--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------	--

										風評払拭や風化防止に向けた各部局の取組の横断的な連携・調整や県内において実施する風評・風化対策の調整を行う。 【完了時期】 令和7年3月 【経費】 委託料、旅費ほか8,867千円
脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業  水素ステーション整備拡大事業	県	0	0	0	0	0	0	水素利用の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き 医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	新規の交付決定はなかったものの、令和6年5月、燃料電池商用車に対応した大型の水素ステーションが開所し、同年10月には全国初となる24時間365日営業を開始した。	【内容】 県内において水素の利用を拡大し、水素社会の実現、水素関連産業の市場拡大につなげるため、県内で水素ステーションの整備等を行う企業に対し、整備等に係る費用の一部を補助する。 【完了時期】 令和7年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金0千円
脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業  燃料電池自動車導入促進事	県	15,000	7,732	0	0	15,000	7,733	素利用の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き	燃料電池自動車の導入15件に対して支援を行った。	【内容】 県内において水素の利用を拡大し、水素社会の実現、水素関連産業の市場拡大につなげるため、県内で燃料電池自動車を導入する県民や企業に対し、導入に係る費用の一部を補助する。 【完了時期】 令和7年3月

業								医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当		【経費】 負担金、補助及び交付金 7,732 千円
脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業  水素利活用スタートアップ支援事業	県	9,708	9,707	0	0	9,708	9,708	水素利用の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	新たな水素モビリティの導入14件に対して支援を行った。	【内容】 県内において水素の利用を拡大し、水素社会の実現、水素関連産業の市場拡大につなげるため、県内で新たな水素モビリティ等の導入を行う県内企業に対し、導入に係る費用の一部を補助する。 【完了予定時期】 令和7年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 9,707 千円
カーボンニュートラル推進事業  ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス推進事業	県	5,000	3,151	10,000	10,000	15,000	13,151	再生可能エネルギーの地産地消の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き医療	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（以下「ZEH」という。）については6件、国ZEH基準を上回る県独自基準のZEH（ふくしまZEH）については3件補助を実施し、再エネ	【内容】 県内の再生可能エネルギーの地産地消による利用を拡大し、脱炭素社会の実現、エネルギー関連産業の市場拡大につなげるため、一般家庭へのZEHの導入支援を目的とし、県内にZEHを新築する個人に対し、高断熱外皮やLED照明などの省エネ設備の購入や工事に要する経費の一部を補助した。 【完了時期】 令和7年3月

								及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	の地産地消を行うことができる ZEH の導入及び普及に寄与した。	【経費】 負担金、補助及び交付金 13,151 千円 ※ 基金充当費は、ZEH を購入する個人に対する補助事業に係る経費 (3,151 千円)。 単独経費は、国 ZEH 基準を上回る県独自の基準の ZEH を建築する際の費用等の補助事業に係る経費 (10,000 千円)。
カーボンニュートラル推進事業  福島県電気自動車導入推進事業	県	39,000	22,038	24,000	0	63,000	22,039	再生可能エネルギーの地産地消の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	電気自動車302台分の補助を実施し、電気自動車の普及拡大につながる。とともに、エネルギー関連産業の市場拡大に寄与した。	【内容】 県内の再生可能エネルギーの地産地消による利用を拡大し、脱炭素社会の実現、エネルギー関連産業の市場拡大につなげるため、県民、中小企業等への電気自動車の導入支援を目的とし、電気自動車を購入する個人等に対し、購入に係る経費の一部を補助した。 【完了時期】 令和7年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 22,038 千円
戦略的復興関連情報発信事業（復興ポータルサイト保	県	6,800	6,052	0	0	6,800	6,052	海外での風評払拭のため、正確かつ迅速な情報発	閲覧者の利便性を高めるための修正を行うとともに、タイムリーな情報発信を行っ	【内容】 国内外での風評を払拭するため、復興情報発信資料「ふくしま復興のあゆみ」など、ポータルサイトにて本県の復興状況の発信を行った。

守点検・ 運営事業)								信 ※交付要 綱第4条 第1項第 三号(3) 風評払拭 に資する ソフト事 業に該当	た。 閲覧数 (日本語ペー ジ) R6:819,514 (復興のあゆみ ページ) R6:16,871 (外国語ペー ジ) R6:46,884	【完了期日】 令和7年3月 【経費】 委託料ほか 6,052千円 (保守点検・維持管理等)
帰還促進 強化支援 事業	帰還困難 区域を抱 える7市 町村	226,500	97,806	0	0	226,500	97,806	帰還困難 区域及び 4町(富 岡町、浪 江町、大 熊町、双 葉町)か らの避難 者につい て、避難 元の市町 村への帰 還促進の 取組を支 援	3町に対し、 補助を行った ことで、避難地 域の帰還促進 の取組を支 援することが できた。	【内容】 避難地域のうち、3町(浪江町、 大熊町、双葉町)からの避難者につ いて、避難元の市町村が行う帰還 促進を強化することを目的とした 持ち家の新築・修繕などに対する 補助事業を対象として補助金を交 付した。 【完了時期】 令和7年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 97,806千円

								※交付要 綱第4条 第1項第 四号に該 当		
(計)		2,888,493	2,309,980	295,6150	293,057	3,395,578	2,603,037			